

花巻市の財政状況

(企業会計的手法による財政分析)

<平成19年度>

- 1 バランスシート
- 2 普通会計バランスシート
- 3 普通会計行政コスト計算書



平成21年3月
花巻市財務部財政課

1 はじめに

自治体の会計は、単年度の現金の出入りに着目して会計処理を行っており、資産や負債などストックに関する情報が不足しているため、企業会計手法による財務諸表を作成・公開することによって、財政情報を市民の皆様へわかりやすくお知らせするとともに、財政運営の健全化に活用するため、「花巻市の財政状況」を作成しました。

普通会計に加えて、水道事業会計・下水道事業会計・国民健康保険事業会計など12の特別会計を連結したバランスシートを作成しておりますので、花巻市全体の資産や負債の状況を把握することができます。

また、行政コスト計算書も作成し、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政コストも明らかにしています。

2 企業会計手法による財務諸表作成の意義

(1) 市民に対して、市の財政状態をわかりやすく情報提供

バランスシートは、市民に対して、市の財政状態をわかりやすく情報提供するため作成するものです。これまでの歳入歳出決算書などは、当該年度の収入支出はわかりますが、資産や負債、正味資産の状況は把握できませんでした。バランスシートは、これを一覧表示することができます。

(2) 財政負担の世代間公平を判断する財務情報

バランスシートは、財政負担の世代間公平が維持されているかを判断する財務情報です。現在の社会資本がどれだけの負担（次世代にかかる負担）により成り立っているかを明確に示すことができます。

(3) 財産の実態や地方債の償還能力の把握

バランスシートは、現在の市の資産と負債を比較することにより、財産の実態や地方債の償還能力を明らかにすることができます。

(4) 資産、負債等のストック状況の全体像を把握

市全体のバランスシートは、普通会計以外の特定目的のための会計まで含めた資産、負債等のストック状況の全体像を一覧で示すことにより、資金の源泉とその用途を把握することができます。

1 バランスシート

バランスシートは、市にどのような財産があり、どのくらい負債があるかを対比して、来年度以降の市民に引き継ぐ財産と市民負担のバランスをみるため一覧表にしたものです。

対象とした会計の範囲は、普通会計と上水道事業、下水道事業、国民健康保険事業など12の特別会計です。

市にどのような財産があるか

来年度以降の市民に引き継ぐ財産にはどのようなものがあるか、表の左側の借方に資産として表示されています。

市にどのくらい負債があるか

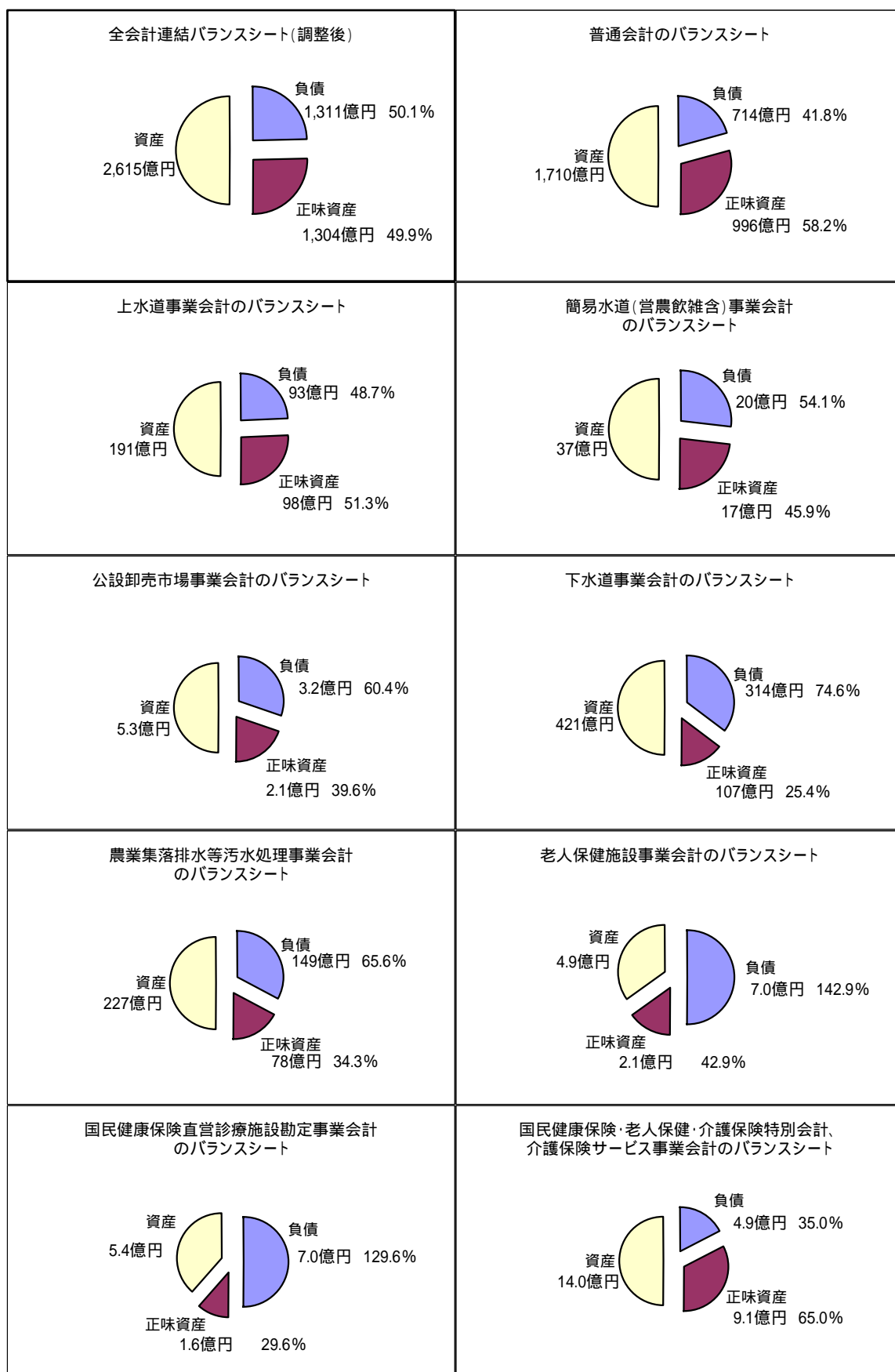
来年度以降の市民に引き継ぐ負債はどのくらいあるか、表の右側の貸方に負債として表示されています。

借 方	貸 方
資 産 (市にどのような財産があるか表示しています。) 来年度以降、市はこれらの資産を有効に活用することによって、市民に様々なサービスを提供することができます。	負 債 (市にどのくらい負債があるか表示しています。) 来年度以降、市は毎年の経費に加えて、これらの負債返済のため、市民に負担を求めることになります。
	正味資産 (資産 - 負債 = 正味資産で表示されています。)

市民の財産

市民の負担

市民の正味財産



負債及び正味資産の割合は、P 5の数値(千円単位)により算出した。

バランスシート（全会計連結）

（平成20年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 9,192,961</p> <p>(2)民生費 3,936,654</p> <p>(3)衛生費 26,642,294</p> <p>(4)労働費 432,438</p> <p>(5)農林水産業費 33,346,175</p> <p>(6)商工費 6,913,914</p> <p>(7)土木費 113,390,411</p> <p>(8)消防費 2,425,968</p> <p>(9)教育費 45,261,789</p> <p>(10)その他 2,367,808</p> <p>計 243,910,412</p> <p>（うち土地 52,848,269）</p> <p>有形固定資産合計 243,910,412</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 5,986,878</p> <p>(2)貸付金 872,561</p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 643,224</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 642,043</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 710,883</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 1,996,150</p> <p>(4)退職手当組合積立金 718,724</p> <p>(5)その他 2,538,191</p> <p>投資合計 12,112,504</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 2,402,860</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 1,133,534</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 2,191,945</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 5,728,339</p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 861,597</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,121,758</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 1,983,355</p> <p>(3)その他 133,000</p> <p>流動資産合計 7,844,694</p> <p>4. 繰延勘定 0</p> <p>資産合計 263,867,610</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 111,401,870</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3)引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給与引当金 9,992,785</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の引当金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">引当金計 9,992,785</p> <p>固定負債合計 121,394,655</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 9,564,414</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 0</p> <p>(3)その他 186,932</p> <p>流動負債合計 9,751,346</p> <p>負債合計 131,146,001</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 42,980,228</p> <p>2. 都道府県支出金 15,726,275</p> <p>3. 一般財源等 74,015,106</p> <p>正味資産合計 132,721,609</p> <p>負債・正味資産合計 263,867,610</p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

717,094 千円

債務保証及び損失補償

1,276,336 千円

利子補給等に係るもの

2,352,627 千円

平成19年度バランスシート（全会計）

（単位：千円）

区 分	普通会計	上水道	簡易水道 (営農飲雑含)	卸売市場	下水道	農業集落排水 等汚水処理	老人保健施設	国民健康保険	国保直診	老人保健	介護保険	介護保険 サービス	合計	(調整額)	(調整後)	
[資産の部]																
有形固定資産	(1) 総務費	9,192,961											9,192,961		9,192,961	
	(2) 民生費	3,481,021					455,633						3,936,654		3,936,654	
	(3) 衛生費	3,919,952	17,876,610	3,640,117			679,184		526,431				26,642,294		26,642,294	
	(4) 労働費	432,438											432,438		432,438	
	(5) 農林水産業費	11,397,077					21,949,098						33,346,175		33,346,175	
	(6) 商工費	6,380,766			533,148								6,913,914		6,913,914	
	(7) 土木費	71,436,657				41,953,754							113,390,411		113,390,411	
	(8) 消防費	2,425,968												2,425,968		2,425,968
	(9) 教育費	45,261,789												45,261,789		45,261,789
	(10) その他	2,367,808												2,367,808		2,367,808
	有形固定資産合計	156,296,437	17,876,610	3,640,117	533,148	41,953,754	22,628,282	455,633		526,431				243,910,412		243,910,412
投資等	(1) 投資及び出資金	6,054,284											6,054,284	67,406	5,986,878	
	(2) 貸付金	872,561											872,561		872,561	
	(3) 基金	1,647,692		35,710				218,042			94,706		1,996,150		1,996,150	
	(4) 退職手当組合積立金	629,844	16,111	2,693	380	14,345	6,028	12,796	12,199	8,139	3,683	10,250	2,256	718,724	718,724	
	(5) その他		123,374			2,414,817								2,538,191	2,538,191	
	投資等合計	9,204,381	139,485	38,403	380	2,429,162	6,028	12,796	230,241	8,139	3,683	104,956	2,256	12,179,910	67,406	12,112,504
流動資産	(1) 現金・預金	4,509,997	906,342	20,521	698	40,703	40,879	23,555	108,179		6,870	70,595	5,728,339		5,728,339	
	(2) 未収金	952,283	117,798	2,079		69,523	23,421	44	794,540	14		23,653	1,983,355		1,983,355	
	(3) その他		8,876			69,190			10,472		36,392	8,070	133,000		133,000	
	流動資産合計	5,462,280	1,033,016	22,600	698	179,416	64,300	23,599	913,191	14	43,262	102,318	7,844,694		7,844,694	
繰延勘定																
資産合計	170,963,098	19,049,111	3,701,120	534,226	44,562,332	22,698,610	492,028	1,143,432	534,584	46,945	207,274	2,256	263,935,016	67,406	263,867,610	
[負債の部]																
固定負債	(1) 地方債	55,882,656	8,502,069	1,691,500	283,393	29,684,681	14,287,768	507,926		561,877			111,401,870		111,401,870	
	(2) 債務負担行為															
	(3) 引当金	8,757,028	223,995	37,447	5,280	199,452	83,818	177,908	169,613	113,161	51,209	142,513	31,361	9,992,785	9,992,785	
	(うち 退職給与引当金)	8,757,028	223,995	37,447	5,280	199,452	83,818	177,908	169,613	113,161	51,209	142,513	31,361	9,992,785	9,992,785	
	(その他の引当金)															
	(4) 他会計借入金															
(5) その他																
固定負債合計	64,639,684	8,726,064	1,728,947	288,673	29,884,133	14,371,586	685,834	169,613	675,038	51,209	142,513	31,361	121,394,655		121,394,655	
流動負債	(1) 地方債翌年度償還予定額	6,790,426	441,103	287,180	29,805	1,491,957	483,270	18,324		22,349			9,564,414		9,564,414	
	(2) 翌年度繰上充用金															
	(3) 他会計借入金翌年度償還額															
	(4) その他		87,482						32,258		10,699	56,493	186,932		186,932	
流動負債合計	6,790,426	528,585	287,180	29,805	1,491,957	483,270	18,324	32,258	22,349	10,699	56,493	9,751,346		9,751,346		
負債合計	71,430,110	9,254,649	2,016,127	318,478	31,376,090	14,854,856	704,158	201,871	697,387	61,908	199,006	31,361	131,146,001		131,146,001	
[正味資産の部]																
正味資産	(1) 国庫支出金	21,453,718		640,899		12,902,918	7,925,091	29,333		28,269			42,980,228		42,980,228	
	(2) 都道府県支出金	14,055,148		1,046,701	56,969	94,815	472,642						15,726,275		15,726,275	
	(3) 一般財源等	64,024,122	9,794,462	2,607	158,779	188,509	553,979	241,463	941,561	191,072	14,963	8,268	74,082,512	67,406	74,015,106	
	正味資産合計	99,532,988	9,794,462	1,684,993	215,748	13,186,242	7,843,754	212,130	941,561	162,803	14,963	8,268	29,105	132,789,015	67,406	132,721,609
負債・正味資産合計	170,963,098	19,049,111	3,701,120	534,226	44,562,332	22,698,610	492,028	1,143,432	534,584	46,945	207,274	2,256	263,935,016	67,406	263,867,610	
債務負担行為等に関する情報	物件の購入等に係るもの	505,094				212,000							717,094		717,094	
	債務保証又は損失補償に係るもの	1,276,336											1,276,336		1,276,336	
	利子補給等に係るもの	2,352,623				2	2						2,352,627		2,352,627	

総務省方式への調整を加えたもので、公表数値と異なる場合がある。

年度別バランスシート比較表（全会計連結）

（単位：千円）

	平成18年度末		平成19年度末	
		増減額		増減額
【資産の部】				
1. 有形固定資産	242,573,149	1,043,263	243,910,412	1,337,263
(1) 総務費	8,627,764	141,643	9,192,961	565,197
(2) 民生費	4,096,733	200,038	3,936,654	160,079
(3) 衛生費	26,911,336	513,895	26,642,294	269,042
(4) 労働費	447,749	17,230	432,438	15,311
(5) 農林水産業費	33,834,602	97,116	33,346,175	488,427
(6) 商工費	7,006,088	64,294	6,913,914	92,174
(7) 土木費	112,019,701	1,329,253	113,390,411	1,370,710
(8) 消防費	2,406,383	26,960	2,425,968	19,585
(9) 教育費	44,764,264	52,185	45,261,789	497,525
(10) その他	2,458,529	244,787	2,367,808	90,721
2. 投資等	11,863,205	102,247	12,112,504	249,299
(1) 投資及び出資金	5,893,650	8,756	5,986,878	93,228
(2) 貸付金	763,085	168,224	872,561	109,476
(3) 基金	1,883,176	36,193	1,996,150	112,974
(4) 退職手当組合積立金	732,739	88,531	718,724	14,015
(5) その他	2,590,555	67,503	2,538,191	52,364
3. 流動資産	8,821,686	498,576	7,844,694	976,992
(1) 現金・預金	6,652,778	816,360	5,728,339	924,439
(2) 未収金	1,873,305	143,261	1,983,355	110,050
(3) その他	295,603	174,523	133,000	162,603
4. 繰延勘定	0	87	0	0
資産合計	263,258,040	442,353	263,867,610	609,570
【負債の部】				
1. 固定負債	122,258,314	148,798	121,394,655	863,659
(1) 地方債	112,274,736	486,065	111,401,870	872,866
(2) 債務負担行為	0	0	0	0
(3) 引当金	9,983,578	337,267	9,992,785	9,207
うち退職給与引当金	9,983,578	337,267	9,992,785	9,207
うちその他の引当金	0	0	0	0
2. 流動負債	8,703,725	244,921	9,751,346	1,047,621
(1) 翌年度償還予定額	8,397,261	206,786	9,564,414	1,167,153
(2) 翌年度繰上充用金	107,768	107,768	0	107,768
(3) 他会計借入金翌年度償還額	0	0	0	0
(4) その他	198,696	69,633	186,932	11,764
負債合計	130,962,039	96,123	131,146,001	183,962
【正味資産の部】				
1. 国庫支出金	42,243,534	1,077,890	42,980,228	736,694
2. 都道府県支出金	16,670,604	850,186	15,726,275	944,329
3. 一般財源等	73,381,863	118,526	74,015,106	633,243
正味資産合計	132,296,001	346,230	132,721,609	425,608
負債・正味資産合計	263,258,040	442,353	263,867,610	609,570

バランスシートの対前年度増減内訳

バランスシートは年度末における保有資産と、資産の取得に要した資金の調達内容を示しています。前年度との増減をみることによって、この1年間にどのような資産がどのような資金調達方法で形成されたかが分かります。

(1) 有形固定資産

	増減額	主な増減理由	
総務費	565,197	東和総合支所の建設、庁舎等の改修、有線放送の支柱移転工事、情報システムの幹線ケーブルの整備などを行いました。	東和総合支所 811,718
			庁舎等改修 11,248
			有線放送 2,829
			幹線ケーブル改修 2,520
			減価償却 273,340
民生費	160,079	小山田保育園の整備、宮野目学童クラブの下水道工事などを行いました。これまで取得した資産の減価償却費が多かったため減額となりました。	小山田保育園 2,825
			宮野目学童クラブ 1,313
			減価償却 164,405
衛生費	269,042	上水道事業・簡易水道事業の配水管等整備のほか、浄化槽の整備、清掃センター・墓園の改修などを行いました。これまで取得した資産の減価償却費が多かったため減額となりました。	配水管整備等 498,665
			浄化槽整備 135,022
			清掃センター 73,616
			墓園 6,090
			減価償却 1,006,133
労働費	15,311	これまで取得した資産の減価償却費が多かったため減額となりました。	減価償却 17,306
農林水産業費	488,427	農業集落排水等汚水処理事業の西南、八幡・八日市、八重畑地区の整備のほか、農道水路の整備、造林などを行いました。これまで取得した資産の減価償却費が多かったため減額となりました。	農集排整備 1,243,931
			森林整備 6,309
			農道水路整備 6,963
			減価償却 1,783,903
商工費	92,174	大迫中心市街地活性化施設の整備、賃貸工場整備用地取得、観光案内版設置などを行いました。これまで取得した資産の減価償却費が多かったため減額となりました。	大迫中心市街地活性化施設 208,149
			賃貸工場整備用地取得 11,000
			観光案内版設置 6,747
			減価償却 333,561
土木費	1,370,710	道路橋りょうの整備、河川の改良を進めたほか、山の神藤沢町線などの街路整備、日居城野運動公園などの公園整備、本館市営住宅の整備、下水道の整備を行いました。	下水道整備 2,399,805
			道路橋りょう整備 2,291,617
			公園整備 183,759
			街路事業 975,312
			市営住宅整備 251,612
減価償却 4,931,389			
消防費	19,585	消防屯所の新築・改装や消防ポンプ車の購入、防火水槽の設置などを行いました。	消防ポンプ車等 133,255
			消防屯所新築等 70,947
			防火水槽 19,668
			減価償却 204,285
教育費	497,525	小中学校の耐震補強工事、西南中学校・石鳥谷中学校の改築、体育施設の整備、花北地区社会体育館の整備などを行いました。	学校耐震補強 216,445
			石鳥谷中学校改築 601,352
			西南中学校改築 539,872
			体育施設改修 19,436
			花北地区社会体育館 180,278
減価償却 1,164,994			
その他	90,721	今年度新たな資産形成はなく、これまで取得した資産の減価償却により減額となりました。	減価償却 90,721

(2) その他の資産

	増減額	主な増減理由	
投資等	249,299	退職手当組合積立金、国民健康保険財政調整基金の取り崩しなどで減額がありましたが、まちづくり基金、介護給付費準備基金、地域総合整備事業貸付金残高の増により増額となりました。	まちづくり基金 49,216
			退職手当組合積立金 14,015
			介護給付費準備基金 47,679
			流域下水道負担金 49,843
			国保財政調整基金 62,255
			地域総合整備事業貸付金 109,476
流動資産	976,992	未収金の増額がありましたが、繰越金の減、財政調整基金及び市債管理基金が減額となったことにより、前年度より減額となっています。	繰越金 480,717
			未収金 59,035
			減債基金 109,118
			財政調整基金 425,955

(3) 負債の部

	増減額	主な増減理由	
地方債 (固定負債 + 流動負債)	294,287	普通会計では、地方交付税の減少に伴う臨時財政対策債の発行を発行しましたが、建設事業に充てる地方債の発行額等が、前年に引き続き元金償還額を下回ったため残高は減となりました。 下水道事業及び農業集落排水等汚水処理事業では、計画的に建設事業を実施したため増となりました。 また、その他の事業では、地方債の発行額が元金償還額を下回ったため、残高が減となりました。	普通会計 903,926
			新規発行額 5,890,100
			うち臨財債 1,121,400
			元金償還額 6,208,904
			水道事業 132,965
			簡易水道事業 287,546
			市場事業 29,805
			下水道事業 252,818
			農集排事業 269,230
			老人保健施設事業 18,324
			国保直診察事業 22,348

バランスシートを活用した財務分析と附属書類

< バランスシートを活用した財務分析 >

(1) 世代間負担比率

世代間負担比率は、社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって整備されている割合を示すもので、これによって、今までの世代の負担により整備された社会資本の割合を示します。また、負債については、将来返済分の割合を示します。

(単位：千円、%)

区 分		平成18年度	平成19年度
有形固定資産額	a	242,573,149	243,910,412
正味資産合計額	b	132,296,001	132,721,609
負債合計	c	130,962,039	131,146,001
有形固定資産の 世代間負担比率	b/a	54.5%	54.4%
有形固定資産 対負債比率	c/a	54.0%	53.8%

(2) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、歳入額に対する資産の割合をみることによって、資産の形成に何年分の収入が充てられたかを示します。

(単位：千円、%)

区 分		平成18年度	平成19年度
歳入合計額	a	79,399,681	81,312,158
資産合計額	b	263,258,040	263,867,610
歳入額対資産比率	b/a	3.3年	3.2年

歳入総額は、会計間の繰入、繰出金を歳入総額から相殺した数値を使用した。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることによって、行政分野ごとの比重を把握することができます。この割合はこれまでの社会資本の整備はどこに重点が置かれてきたかを示します。

(単位：千円、%)

	平成18年度		平成19年度	
	金 額	割合	金 額	割合
(1) 総務費	8,627,764	3.6%	9,192,961	3.8%
(2) 民生費	4,096,733	1.7%	3,936,654	1.6%
(3) 衛生費	26,911,336	11.1%	26,642,294	10.9%
(4) 労働費	447,749	0.2%	432,438	0.2%
(5) 農林水産業費	33,834,602	13.9%	33,346,175	13.7%
(6) 商工費	7,006,088	2.9%	6,913,914	2.8%
(7) 土木費	112,019,701	46.2%	113,390,411	46.5%
(8) 消防費	2,406,383	1.0%	2,425,968	1.0%
(9) 教育費	44,764,264	18.4%	45,261,789	18.5%
(10) その他	2,458,529	1.0%	2,367,808	1.0%
計	242,573,149	100.0%	243,910,412	100.0%

(4) 市民一人当たりバランスシート

通常のバランスシートでは市町村の人口規模などにより単純比較が困難なため、各項目の金額を市民一人当たりで算出し、単純比較に役立てようとするものです。

平成19年度 市民一人当たりのバランスシート

平成20年3月31日現在人口 104,404人

勘定科目	金額 (千円)	一人当たり 金額(円)	勘定科目	金額 (千円)	一人当たり 金額(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	9,192,961	88,052	(1) 地方債	111,401,870	1,067,027
(2) 民生費	3,936,654	37,706	(2) 引当金		
(3) 衛生費	26,642,294	255,185	退職給与引当金	9,992,785	95,713
(4) 労働費	432,438	4,142	その他の引当金	0	0
(5) 農林水産業費	33,346,175	319,396	引当金計	9,992,785	95,713
(6) 商工費	6,913,914	66,223	(3) その他	0	0
(7) 土木費	113,390,411	1,086,073	固定負債合計	121,394,655	1,162,740
(8) 消防費	2,425,968	23,236	2. 流動負債		
(9) 教育費	45,261,789	433,525	(1) 翌年度償還予定額	9,564,414	91,610
(10) その他	2,367,808	22,679	(2) 翌年度繰上充用額	0	0
有形固定資産合計	243,910,412	2,336,217	(3) その他	186,932	1,790
2. 投資等			流動負債合計	9,751,346	93,400
(1) 投資及び出資金	5,986,878	57,343	負債合計	131,146,001	1,256,140
(2) 貸付金	872,561	8,358	[正味資産の部]		
(3) 基金	1,996,150	19,120	国庫支出金	42,980,228	411,672
(4) 退職手当組合積立金	718,724	6,884	都道府県支出金	15,726,275	150,629
(5) その他	2,538,191	24,311	一般財源等	74,015,106	708,930
投資合計	12,112,504	116,016	正味資産合計	132,721,609	1,271,231
3. 流動資産			負債・正味資産合計	263,867,610	2,527,371
(1) 現金・預金	5,728,339	54,867			
(2) 未収金	1,983,355	18,997			
(3) その他	133,000	1,274			
流動資産合計	7,844,694	75,138			
繰延勘定	0	0			
資産合計	263,867,610	2,527,371			

<参考> 市民一人当たりバランスシート年度別比較

(単位:円)

資産	資産合計	増減額
平成18年度	2,508,103	15,896
平成19年度	2,527,371	19,268

負債	負債合計	増減額
平成18年度	1,247,697	6,732
平成19年度	1,256,140	8,443

正味資産	正味資産合計	増減額
平成18年度	1,260,406	9,164
平成19年度	1,271,231	10,825

(5) 附属書類

土地明細表	有形固定資産のうち土地取得価額の累計額を用途別に表示していません。
普通建設事業費に係る補助金、負担金等の状況	普通建設事業費により他団体に支出した補助金、負担金等の累計額と、最近5年間の実績額を行政目的別に表示しています。 下水道事業の流域下水道建設に係る負担金については、施設利用権との考えから、管渠施設と同様の減価償却を行ったうえ、「投資等」の「その他」欄に計上しています。
有形固定資産明細表	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び残存価格を行政目的別に表示しています。

土地明細表 (単位：千円)

	取得価額
上水道	128,222
簡易水道	19,055
市場	110,441
農業集落排水	72,438
道路橋りょう	15,533,956
街路	11,203,373
下水道	249,540
公営住宅	1,335,724
小学校	574,471
中学校	1,834,596
その他	21,786,453
合計	52,848,269
うち普通会計分	52,268,573
うち公営企業会計分	579,696

普通建設事業費にかかる補助金・負担金等 (単位：千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5年間の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	5,701,079	236,693	41,693	9,773	28,088	49,318
民生費	4,031,428	242,892	195,666	200,617	251,779	193,711
衛生費	2,541,845	291,928	253,299	187,419	153,557	309,299
労働費	24,017	0	0	0	0	0
農林水産業費	42,963,528	734,944	1,027,645	619,983	753,742	459,126
商工費	1,472,736	2,400	19,584	0	223,737	459,588
土木費	16,003,840	34,831	15,019	17,103	493,100	19,071
消防費	123,825	0	0	0	13,373	14,905
教育費	3,244,163	120,367	125,550	14,631	17,369	13,468
その他	0	0	0	0	0	0
合計	76,106,461	1,664,055	1,678,456	1,049,526	1,934,745	1,518,486

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

有形固定資産明細表（全会計連結）

（単位：千円）

		取得価額	減価償却累計額	残存価額
		A	B	A - B
総	務費	14,002,814	4,809,853	9,192,961
	庁舎等	7,817,364	2,228,268	5,589,096
	その他	6,185,450	2,581,585	3,603,865
民	生費	6,443,479	2,515,825	3,927,654
	普通会計	5,697,539	2,216,518	3,481,021
	保育所	2,071,048	763,834	1,307,214
	その他	3,626,491	1,452,684	2,173,807
	老人保健施設事業	745,940	299,307	446,633
衛	生費	44,237,725	17,595,431	26,642,294
	普通会計	7,484,327	3,564,375	3,919,952
	清掃費	4,107,053	2,101,380	2,005,673
	ごみ処理	3,946,804	2,012,070	1,934,734
	し尿処理	26,964	10,626	16,338
	その他	133,285	78,684	54,601
	環境衛生費	970,930	537,444	433,486
	その他	2,406,344	925,551	1,480,793
	上水道事業	27,961,342	10,084,732	17,876,610
	簡易水道事業	7,228,148	3,588,031	3,640,117
	国保直診事業	777,245	250,814	526,431
	特定地域生活排水処理事業	786,663	107,479	679,184
	労働費	671,673	239,235	432,438
労農	林水産業費	65,513,626	32,167,451	33,346,175
	普通会計	36,902,416	25,505,339	11,397,077
	造林	1,008,402	598,001	410,401
	林道	4,366,315	3,597,837	768,478
	治山	939	798	141
	農業農村整備	17,508,461	12,916,679	4,591,782
	その他	14,018,299	8,392,024	5,626,275
	農業集落排水事業	28,611,210	6,662,112	21,949,098
	管水場	25,300,369	5,668,073	19,632,296
	ンブ	140,586	44,559	96,027
	処理場	3,170,255	949,480	2,220,775
商	工費	12,191,185	5,277,271	6,913,914
	普通会計	10,892,530	4,511,764	6,380,766
	国立公園等	32,116	15,101	17,015
	観光	5,726,505	2,447,185	3,279,320
	その他	5,133,909	2,049,478	3,084,431
	公設卸売市場事業	1,298,655	765,507	533,148
土	木費	200,238,472	86,848,061	113,390,411
	普通会計	141,338,279	69,901,622	71,436,657
	道路	76,480,981	49,753,392	26,727,589
	りょう	5,765,355	1,237,110	4,528,245
	河川	3,993,694	1,133,244	2,860,450
	都市計画	42,593,113	13,959,636	28,633,477
	街路	18,040,014	4,852,310	13,187,704
	都市下水	621,419	515,479	105,940
	区画整理	13,294,619	5,340,633	7,953,986
	都市公園	10,559,855	3,199,435	7,360,420
	その他	77,206	51,779	25,427
	住宅	12,198,587	3,688,252	8,510,335
	空	0	0	0
	その他	306,549	129,988	176,561
	下水道事業	58,900,193	16,946,439	41,953,754
	管水場	52,886,220	14,209,693	38,676,527
	ンブ	3,059,623	1,656,081	1,403,542
	処理場	2,954,350	1,080,665	1,873,685
消	防費	6,103,470	3,677,502	2,425,968
	庁舎	459,721	211,485	248,236
	その他	5,643,749	3,466,017	2,177,732
教	育費	64,225,332	18,963,543	45,261,789
	小学校教育	19,966,760	7,580,679	12,386,081
	中学校	14,379,581	3,770,138	10,609,443
	高等学校	48,889	30,460	18,429
	幼稚園	157,502	78,739	78,763
	社会教育	12,874,796	2,947,799	9,926,997
	その他	16,797,804	4,555,728	12,242,076
そ	の他	4,892,855	2,525,047	2,367,808
合	計	418,520,631	174,619,219	243,901,412

2 普通会計バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 9,192,961</p> <p>(2)民生費 3,481,021</p> <p>(3)衛生費 3,919,952</p> <p>(4)労働費 432,438</p> <p>(5)農林水産業費 11,397,077</p> <p>(6)商工費 6,380,766</p> <p>(7)土木費 71,436,657</p> <p>(8)消防費 2,425,968</p> <p>(9)教育費 45,261,789</p> <p>(10)その他 2,367,808</p> <p>計 156,296,437</p> <p>(うち土地 52,268,573)</p> <p>有形固定資産合計 156,296,437</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 6,054,284</p> <p>(2)貸付金 872,561</p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 313,766</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 642,043</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 691,883</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 1,647,692</p> <p>(4)退職手当組合積立金 629,844</p> <p>投資合計 9,204,381</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 2,402,860</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 1,133,534</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 973,603</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 4,509,997</p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 861,597</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 90,686</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 952,283</p> <p>流動資産合計 5,462,280</p> <p>資産合計 170,963,098</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 55,882,656</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3)退職給与引当金 8,757,028</p> <p>固定負債合計 64,639,684</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 6,790,426</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 0</p> <p>流動負債合計 6,790,426</p> <p>負債合計 71,430,110</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 21,453,718</p> <p>2. 都道府県支出金 14,055,148</p> <p>3. 一般財源等 64,024,122</p> <p>正味資産合計 99,532,988</p> <p>負債・正味資産合計 170,963,098</p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等 505,094 千円

債務保証及び損失補償 1,276,336 千円

利子補給等に係るもの 2,352,623 千円

年度別バランスシート比較表（普通会計）

（単位：千円）

	平成18年度末		平成19年度末	
		増減額		増減額
【資産の部】				
1. 有形固定資産	155,857,756	371,323	156,296,437	438,681
(1) 総務費	8,627,764	141,643	9,192,961	565,197
(2) 民生費	3,615,935	225,203	3,481,021	134,914
(3) 衛生費	4,111,554	228,008	3,919,952	191,602
(4) 労働費	447,749	17,230	432,438	15,311
(5) 農林水産業費	12,298,996	929,583	11,397,077	901,919
(6) 商工費	6,448,422	79,058	6,380,766	67,656
(7) 土木費	70,678,160	421,318	71,436,657	758,497
(8) 消防費	2,406,383	26,960	2,425,968	19,585
(9) 教育費	44,764,264	52,185	45,261,789	497,525
(10) その他	2,458,529	244,787	2,367,808	90,721
2. 投資等	8,859,064	96,148	9,204,381	345,317
(1) 投資及び出資金	5,933,352	42,203	6,054,284	120,932
(2) 貸付金	763,085	168,224	872,561	109,476
(3) 基金	1,520,176	148,309	1,647,692	127,516
特定目的基金	259,035	95,143	313,766	54,731
土地開発基金	600,883	634	642,043	41,160
定額運用基金	660,258	52,532	691,883	31,625
(4) 退職手当組合積立金	642,451	73,860	629,844	12,607
3. 流動資産	6,419,035	514,312	5,462,280	956,755
(1) 現金・預金	5,525,787	571,543	4,509,997	1,015,790
財政調整基金	2,828,815	886,049	2,402,860	425,955
減債基金	1,242,652	326,364	1,133,534	109,118
歳計現金	1,454,320	640,870	973,603	480,717
(2) 未収金	893,248	57,231	952,283	59,035
地方税	808,928	55,330	861,597	52,669
その他	84,320	1,901	90,686	6,366
資産合計	171,135,855	789,487	170,963,098	172,757
【負債の部】				
1. 固定負債	65,539,979	1,345,159	64,639,684	900,295
(1) 地方債	56,786,582	1,584,521	55,882,656	903,926
(2) 債務負担行為	0	0	0	0
物件の購入等	0	0	0	0
債務保証又は損失補償	0	0	0	0
(3) 退職給与引当金	8,753,397	239,362	8,757,028	3,631
2. 流動負債	6,205,304	79,456	6,790,426	585,122
(1) 翌年度償還予定額	6,205,304	79,456	6,790,426	585,122
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0
負債合計	71,745,283	1,265,703	71,430,110	315,173
【正味資産の部】				
1. 国庫支出金	21,213,282	323,515	21,453,718	240,436
2. 都道府県支出金	14,894,544	744,550	14,055,148	839,396
3. 一般財源等	63,282,746	897,251	64,024,122	741,376
正味資産合計	99,390,572	476,216	99,532,988	142,416
負債・正味資産合計	171,135,855	789,487	170,963,098	172,757

バランスシートを活用した財務分析と附属書類

< バランスシートを活用した財務分析 >

(1) 世代間負担比率

世代間負担比率は、社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって整備されている割合を示すもので、これによって、今までの世代の負担により整備された社会資本の割合を示します。また、負債については、将来返済分の割合を示します。

(単位：千円、%)

区 分		平成18年度	平成19年度
有形固定資産額	a	155,857,756	156,296,437
正味資産合計額	b	99,390,572	99,532,988
負債合計	c	71,745,283	71,430,110
有形固定資産の 世代間負担比率	b/a	63.8%	63.7%
有形固定資産 対負債比率	c/a	46.0%	45.7%

(2) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、歳入額に対する資産の割合をみることによって、資産の形成に何年分の収入が充てられたかを示します。

(単位：千円、%)

区 分		平成18年度	平成19年度
歳入合計額	a	46,643,725	47,602,390
資産合計額	b	171,135,855	170,963,098
歳入額対資産比率	b/a	3.7年	3.6年

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることによって、行政分野ごとの比重を把握することができます。この割合はこれまでの社会資本の整備はどこに重点が置かれてきたかを示します。

(単位：千円、%)

	平成18年度		平成19年度	
	金 額	割合	金 額	割合
(1) 総務費	8,627,764	5.5%	9,192,961	5.9%
(2) 民生費	3,615,935	2.3%	3,481,021	2.2%
(3) 衛生費	4,111,554	2.6%	3,919,952	2.5%
(4) 労働費	447,749	0.3%	432,438	0.3%
(5) 農林水産業費	12,298,996	7.9%	11,397,077	7.3%
(6) 商工費	6,448,422	4.1%	6,380,766	4.1%
(7) 土木費	70,678,160	45.4%	71,436,657	45.7%
(8) 消防費	2,406,383	1.6%	2,425,968	1.5%
(9) 教育費	44,764,264	28.7%	45,261,789	29.0%
(10) その他	2,458,529	1.6%	2,367,808	1.5%
計	155,857,756	100.0%	156,296,437	100.0%

(4) 市民一人当たりバランスシート

通常のバランスシートでは市町村の人口規模などにより単純比較が困難なため、各項目の金額を市民一人当たりで算出し、単純比較に役立てようとするものです。

平成19年度 市民一人当たりのバランスシート（普通会計）

平成20年3月31日現在人口 104,404人

勘定科目	金額 (千円)	一人当たり 金額(円)	勘定科目	金額 (千円)	一人当たり 金額(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	9,192,961	88,052	(1) 地方債	55,882,656	535,254
(2) 民生費	3,481,021	33,342	(2) 退職給与引当金	8,757,028	83,876
(3) 衛生費	3,919,952	37,546			
(4) 労働費	432,438	4,142			
(5) 農林水産業費	11,397,077	109,163			
(6) 商工費	6,380,766	61,116			
(7) 土木費	71,436,657	684,233			
(8) 消防費	2,425,968	23,236			
(9) 教育費	45,261,789	433,525			
(10) その他	2,367,808	22,680			
有形固定資産合計	156,296,437	1,497,035	固定負債合計	64,639,684	619,130
2. 投資等			2. 流動負債		
(1) 投資及び出資金	6,054,284	57,989	(1) 翌年度償還予定額	6,790,426	65,040
(2) 貸付金	872,561	8,357	(2) 翌年度繰上充用額	0	0
(3) 基金	1,647,692	15,782			
(4) 退職手当組合積立金	629,844	6,033			
投資合計	9,204,381	88,161	流動負債合計	6,790,426	65,040
3. 流動資産			負債合計	71,430,110	684,170
(1) 現金・預金	4,509,997	43,198	[正味資産の部]		
(2) 未収金	952,283	9,121	国庫支出金	21,453,718	205,488
流動資産合計	5,462,280	52,319	都道府県支出金	14,055,148	134,623
資産合計	170,963,098	1,637,515	一般財源等	64,024,122	613,234
			正味資産合計	99,532,988	953,345
			負債・正味資産合計	170,963,098	1,637,515

<参考> 市民一人当たりバランスシート年度別比較

(単位:円)

資産	資産合計	増減額
平成18年度	1,630,440	121
平成19年度	1,637,515	7,075

負債	負債合計	増減額
平成18年度	683,529	8,813
平成19年度	684,170	641

正味資産	正味資産合計	増減額
平成18年度	946,911	8,934
平成19年度	953,345	6,434

(5) 附属書類

土地明細表	有形固定資産のうち土地取得価額の累計額を用途別に表示していません。
普通建設事業費に係る補助金、負担金等の状況	普通建設事業費により他団体に支出した補助金、負担金等の累計額と、最近5年間の実績額を行政目的別に表示しています。
有形固定資産明細表	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び残存価格を行政目的別に表示しています。

土地明細表 (単位：千円)

	取得価額
道路橋りょう	15,533,956
街路	11,203,373
公営住宅	1,335,724
小学校	574,471
中学校	1,834,596
その他	21,786,453
合計	52,268,573

普通建設事業費にかかる補助金・負担金等 (単位：千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5年間の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	5,701,079	236,693	41,693	9,773	28,088	49,318
民生費	4,031,428	242,892	195,666	200,617	251,779	193,711
衛生費	2,541,845	291,928	253,299	187,419	153,557	309,299
労働費	24,017	0	0	0	0	0
農林水産業費	42,901,536	724,825	1,022,326	618,267	753,742	459,126
商工費	1,470,736	2,400	19,584	0	223,737	459,588
土木費	15,986,836	34,831	15,019	17,103	493,100	19,071
消防費	123,825	0	0	0	13,373	14,905
教育費	3,244,163	120,367	125,550	14,631	17,369	13,468
その他	0	0	0	0	0	
合計	76,025,465	1,653,936	1,673,137	1,047,810	1,934,745	1,518,486

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

有形固定資産明細表（普通会計）

（単位：千円）

		取得価額	減価償却累計額	残存価額	
		A	B	A - B	
総	務 費	14,002,814	4,809,853	9,192,961	
	庁 舎 等	7,817,364	2,228,268	5,589,096	
	そ の 他	6,185,450	2,581,585	3,603,865	
民	生 費	5,697,539	2,216,518	3,481,021	
	保 育 所	2,071,048	763,834	1,307,214	
	そ の 他	3,626,491	1,452,684	2,173,807	
衛	生 費	7,484,327	3,564,375	3,919,952	
	清 掃 費	ご み 処 理	4,107,053	2,101,380	2,005,673
		し 尿 処 理	3,946,804	2,012,070	1,934,734
		そ の 他	26,964	10,626	16,338
		そ の 他	133,285	78,684	54,601
	環 境 衛 生 費	970,930	537,444	433,486	
	そ の 他	2,406,344	925,551	1,480,793	
労 働 費	671,673	239,235	432,438		
農 林 水 産 業 費	造 林 道	36,902,416	25,505,339	11,397,077	
	治 山	1,008,402	598,001	410,401	
	農 業 農 村 整 備	4,366,315	3,597,837	768,478	
	そ の 他	939	798	141	
	そ の 他	17,508,461	12,916,679	4,591,782	
	そ の 他	14,018,299	8,392,024	5,626,275	
商	工 費	10,892,530	4,511,764	6,380,766	
	国 立 公 園 等	32,116	15,101	17,015	
	観 光	5,726,505	2,447,185	3,279,320	
	そ の 他	5,133,909	2,049,478	3,084,431	
土	木 費	141,338,279	69,901,622	71,436,657	
	道 路	76,480,981	49,753,392	26,727,589	
	橋 り よ う	5,765,355	1,237,110	4,528,245	
	河 川	3,993,694	1,133,244	2,860,450	
	都 市 計 画	42,593,113	13,959,636	28,633,477	
	街 路	18,040,014	4,852,310	13,187,704	
	都 市 下 水 路	621,419	515,479	105,940	
	区 画 整 理	13,294,619	5,340,633	7,953,986	
	都 市 公 園	10,559,855	3,199,435	7,360,420	
	そ の 他	77,206	51,779	25,427	
	住 宅	12,198,587	3,688,252	8,510,335	
	空 港	0	0	0	
そ の 他	306,549	129,988	176,561		
消 防 費	防 費	6,103,470	3,677,502	2,425,968	
	庁 舎	459,721	211,485	248,236	
	そ の 他	5,643,749	3,466,017	2,177,732	
教 育 費	育 費	64,225,332	18,963,543	45,261,789	
	小 学 校	19,966,760	7,580,679	12,386,081	
	中 学 校	14,379,581	3,770,138	10,609,443	
	高 等 学 校	48,889	30,460	18,429	
	幼 稚 園	157,502	78,739	78,763	
	社 会 教 育	12,874,796	2,947,799	9,926,997	
	そ の 他	16,797,804	4,555,728	12,242,076	
そ の 他	4,892,855	2,525,047	2,367,808		
合 計	292,211,235	135,914,798	156,296,437		

3 普通会計行政コスト計算書

バランスシートは、市の資産や負債の状況を明らかにするためのものですが、市の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きなウエイトを占めているため、当該年度の行政サービスの提供のためにどれくらいのコストがかかっているかを明らかにしたものが行政コスト計算書です。

行政活動の効率性をみるため、目的別経費と性質別経費をマトリックスで示したもので、普通会計を対象としています。

目的別のコストはどのくらいか

目的別経費は、行政目的によって民生費、農林水産業費、土木費、教育費等に分類してあります。

コストには、資産形成につながる支出を除いた現金だけではなく、減価償却費、不納欠損、退職給与引当金といった非現金支出が含まれています。

性質別の住民負担はどのくらいか

性質ごとのコストがどのくらいかは、その経済的性質を基準として次の表のとおり分類してあります。

性 質 的 分 類	
「人にかかるコスト」(人)	人件費、退職給与引当金繰入
「物にかかるコスト」(物)	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支的的なコスト」 (移転支出)	扶助費、補助費等、繰出し金、普通建設事業費(他団体への補助金等)
「その他のコスト」 (その他)	災害復旧費、失業対策費、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入、不納欠損額

行政コスト計算書（普通会計）

（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

[行政コスト]

（単位：千円）

		総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人	(1) 人件費	7,694,562	20.9%	260,070	2,253,198	863,587	600,268	12,088	391,086	207,611	380,503	1,275,890	1,450,261				
	(2) 退職給与引当金繰入	1,020,697	2.8%	8,009	304,284	123,810	89,936		52,696	30,271	54,543	159,243	197,905				
	小計	8,715,259	23.7%	268,079	2,557,482	987,397	690,204	12,088	443,782	237,882	435,046	1,435,133	1,648,166				
物	(1) 物件費	5,237,788	14.2%	20,965	1,200,661	361,939	856,224	13,223	245,750	275,910	450,550	207,202	1,605,127		237		
	(2) 維持補修費	473,667	1.3%		14,381	1,152	50,078	210	17,450	5,320	332,484	1,322	51,270				
	(3) 減価償却費	6,477,230	17.6%	935	273,340	139,240	274,289	17,306	951,964	299,612	3,061,479	204,286	1,164,993			89,786	
	(4) その他																
	小計	12,188,685	33.1%	21,900	1,488,382	502,331	1,180,591	30,739	1,215,164	580,842	3,844,513	412,810	2,821,390		237	89,786	
移転支出	(1) 扶助費	5,223,881	14.2%			5,138,377	43						85,461				
	(2) 補助費等	2,815,015	7.6%	9,475	364,518	360,376	682,489	34,696	713,439	344,082	25,268	88,863	191,809				
	(3) 繰出金	4,933,927	13.4%			2,684,389	303,430		627,946	42,413	1,275,749						
	(4) 普通建設事業費	1,518,486	4.1%		49,318	193,711	309,299		459,126	459,588	19,071	14,905	13,468				
	小計	14,491,309	39.3%	9,475	413,836	8,376,853	1,295,261	34,696	1,800,511	846,083	1,320,088	103,768	290,738				
その他	(1) 災害復旧事業費	206,823	0.6%											206,823			
	(2) 失業対策事業費																
	(3) 公債費（利子分のみ）	1,176,100	3.2%												1,176,100		
	(4) 債務負担行為繰入																
	(5) 不納欠損額	75,901	0.2%														75,901
	小計	1,458,824	4.0%												206,823	1,176,100	
行政コスト a	36,854,077		299,454	4,459,700	9,866,581	3,166,056	77,523	3,459,457	1,664,807	5,599,647	1,951,711	4,760,294	206,823	1,176,337	89,786	75,901	
（構成比率）			0.8%	12.1%	26.9%	8.6%	0.2%	9.4%	4.5%	15.2%	5.3%	12.9%	0.6%	3.2%	0.2%	0.2%	

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,739,229			162,422	534,846	328,181			142,119	101,520	70,025	23,579	230,160	579	145,798		
b / a	4.7%			3.6%	5.4%	10.4%			4.1%	6.1%	1.3%	1.2%	4.8%		12.4%		
2 国庫（県）支出金 c	4,698,099			369,253	3,424,290	12,610			462,278	153,020	163,994	49,373	42,693	20,588			
c / a	12.7%			8.3%	34.7%	0.4%			13.4%	9.2%	2.9%	2.5%	0.9%	10.0%			
3 一般財源 d	29,194,855																
d / a	79.2%																
収入 (b+c+d) e	35,632,183																
4 正味財産国庫（県）支出金償却額 f	1,969,986																
5 期首一般財源等 g	63,282,746																
6 一般財源等増減額 (e+f-a) h	748,092																
7 調整額 i	6,716																
8 期末一般財源等 j	64,024,122																

総務省方式への調整を加えたもので、公表数値と異なる場合があります。

行政コスト計算書を活用した財務分析

(1) 行政コストの性質別経年比較

行政コストの性質別割合を経年比較することによって、経済的性質ごとの行政サービスにどのくらいのコストを要しているかだけでなく、サービスの提供の仕方の推移が明らかになります。

[行政コスト]

(単位：千円)

		平成18年度		平成19年度	
			増減額		増減額
人	(1) 人件費	7,878,092	454,508	7,694,562	183,530
	(2) 退職給与引当金繰入	1,177,189	408,080	1,020,697	156,492
	小計	9,055,281	46,428	8,715,259	340,022
物	(1) 物件費	5,054,058	786,465	5,237,788	183,730
	(2) 維持補修費	511,865	520,031	473,667	38,198
	(3) 減価償却費	6,504,909	20,073	6,477,230	27,679
	(4) その他				
	小計	12,070,832	1,326,569	12,188,685	117,853
移 転 支 出	(1) 扶助費	4,985,511	337,293	5,223,881	238,370
	(2) 補助費等	2,568,933	320,178	2,815,015	246,082
	(3) 繰出金	4,821,904	91,222	4,933,927	112,023
	(4) 普通建設事業費	1,934,745	886,935	1,518,486	416,259
	小計	14,311,093	812,828	14,491,309	180,216
そ の 他	(1) 災害復旧事業費		50,817	206,823	206,823
	(2) 失業対策事業費				
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,261,764	96,701	1,176,100	85,664
	(4) 債務負担行為繰入				
	(5) 不納欠損額	46,948	16,282	75,901	28,953
	小計	1,308,712	131,236	1,458,824	150,112
行政コスト a		36,745,918	691,405	36,854,077	108,159

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,632,002	129,797	1,739,229	107,227
b/a	4.4%		4.7%	
2 国庫(県)支出金 c	4,060,501	13,763	4,698,099	637,598
c/a	11.1%		12.7%	
3 一般財源 d	29,788,131	70,006	29,194,855	593,276
d/a	81.1%		79.2%	
収入 (b+c+d) e	35,480,634	213,566	35,632,183	151,549
4 正味財産国庫(県)支出金償却額 f	2,234,475	118,253	1,969,986	264,489
5 期首一般財源等 g	62,385,495	848,095	63,282,746	897,251
6 一般財源等増減額 (e+f-a) h	969,191	596,092	748,092	221,099
7 調整額 i	71,940		6,716	
8 期末一般財源等 j	72,151,306	897,251	64,024,122	8,127,184

(2) 行政コストの性質別経年比較

行政コストの目的別割合を経年比較することによって、行政分野ごとのサービスにどのくらいのコストを要しているかだけでなく、年々変化していく行政需要が明らかになります。

[行政コスト]

(単位 : 千円)

	平成18年度		平成19年度	
		増減額		増減額
議 会 費	352,033	172,537	299,454	52,579
総 務 費	3,840,405	846,401	4,459,700	619,295
民 生 費	9,490,223	415,439	9,866,581	376,358
衛 生 費	3,191,539	18,974	3,166,056	25,483
労 働 費	77,998	1,600	77,523	475
農 林 水 産 業 費	3,861,849	60,289	3,459,457	402,392
商 工 費	1,418,041	196,838	1,664,807	246,766
土 木 費	6,039,962	147,091	5,599,647	440,315
消 防 費	1,895,461	130,451	1,951,711	56,250
教 育 費	5,175,208	63,470	4,760,294	414,914
災 害 復 旧 事 業 費		50,817	206,823	206,823
公 債 費	1,262,003	96,826	1,176,337	85,666
諸 支 出 金	94,248	4,390	89,786	4,462
不 納 欠 損 額	46,948	16,282	75,901	28,953
行 政 コ ス ト	36,745,918	691,405	36,854,077	108,159

(3) 市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書では、市町村の人口規模等により他市町村との比較が困難ですので、市民一人当たりの金額を算出し単純に比較できるようにしたものです。

市民一人当たり行政コスト計算書（普通会計）

（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

[行政コスト]		人口 104,404人 (単位：円)															
		総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人	(1) 人件費	73,702	20.9%	2,491	21,582	8,272	5,749	116	3,746	1,989	3,645	12,221	13,891				
	(2) 退職給与引当金繰入	9,776	2.8%	77	2,914	1,186	861		505	290	522	1,525	1,896				
	小計	83,478	23.7%	2,568	24,496	9,458	6,610	116	4,251	2,279	4,167	13,746	15,787				
物	(1) 物件費	50,169	14.2%	201	11,500	3,467	8,201	127	2,354	2,643	4,315	1,985	15,374		2		
	(2) 維持補修費	4,538	1.3%		138	11	480	2	167	51	3,185	13	491				
	(3) 減価償却費	62,041	17.6%	9	2,618	1,334	2,627	166	9,118	2,870	29,323	1,957	11,159				860
	(4) その他																
	小計	116,748	33.1%	210	14,256	4,812	11,308	295	11,639	5,564	36,823	3,955	27,024		2		860
移転支出	(1) 扶助費	50,035	14.2%			49,216							819				
	(2) 補助費等	26,962	7.6%	91	3,491	3,452	6,537	332	6,833	3,296	242	851	1,837				
	(3) 繰出金	47,258	13.4%			25,712	2,906		6,015	406	12,219						
	(4) 普通建設事業費	14,545	4.1%		472	1,855	2,963		4,398	4,402	183	143	129				
	小計	138,800	39.3%	91	3,963	80,235	12,406	332	17,246	8,104	12,644	994	2,785				
その他	(1) 災害復旧事業費	1,981	0.6%											1,981			
	(2) 失業対策事業費																
	(3) 公債費（利子分のみ）	11,265	3.2%												11,265		
	(4) 債務負担行為繰入																
	(5) 不納欠損額	727	0.2%														727
	小計	13,973	4.0%											1,981	11,265		727
行政コスト		352,999		2,869	42,715	94,505	30,324	743	33,136	15,947	53,634	18,695	45,596	1,981	11,267	860	727
(構成比率)				0.8%	12.1%	26.8%	8.6%	0.2%	9.4%	4.5%	15.2%	5.3%	12.9%	0.6%	3.2%	0.2%	0.2%

(4) 収入項目対行政コスト比率

目的別の項目での比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料・手数料等、国(県)支出金でどれほど賄われているか、一般財源がどれだけ投入されているか把握するものです。

(単位：千円)

平成18年度	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
行政コスト a	36,745,918	352,033	3,840,405	9,490,223	3,191,539	77,998	3,861,849	1,418,041	6,039,962	1,895,461	5,175,208		1,262,003	94,248	46,948
1 使用料・手数料等 b	1,632,002		138,377	529,964	321,317		104,383	85,088	110,193	31,402	204,284		106,994		
b / a	4.4%		3.6%	5.6%	10.1%		2.7%	6.0%	1.8%	1.7%	3.9%		8.5%		
2 国庫(県)支出金 c	4,060,501		182,036	3,160,068	30,419	1,726	493,379	64,520	42,803	19,200	66,350				
c / a	11.1%		4.7%	33.3%	1.0%	2.2%	12.8%	4.5%	0.7%	1.0%	1.3%				

平成19年度	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
行政コスト a	36,854,077	299,454	4,459,700	9,866,581	3,166,056	77,523	3,459,457	1,664,807	5,599,647	1,951,711	4,760,294	206,823	1,176,337	89,786	75,901
1 使用料・手数料等 b	1,739,229		162,422	534,846	328,181		142,119	101,520	70,025	23,579	230,160	579	145,798		
b / a	4.7%		3.6%	5.4%	10.4%		4.1%	6.1%	1.3%	1.2%	4.8%	0.3%	12.4%		
2 国庫(県)支出金 c	4,698,099		369,253	3,424,290	12,610		462,278	153,020	163,994	49,373	42,693	20,588			
c / a	12.7%		8.3%	34.7%	0.4%		13.4%	9.2%	2.9%	2.5%	0.9%	10.0%			

(5) 行政コスト対有形固定資産比率

各目的別の各項目のうち主に資産と一体となったサービスを提供する行政分野における性質別の行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの項目の有形固定資産(資産総額)に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、また各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえで参考となる指標です。

(単位：千円)

平成18年度	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト a	9,055,281	320,049	2,151,219	1,025,438	759,447	11,718	559,496	251,370	539,495	1,431,056	2,005,993				
物にかかるコスト b	12,070,832	24,033	1,453,240	431,804	1,220,116	30,113	1,298,847	567,914	3,746,843	370,776	2,832,659		239	94,248	
移転支的コスト c	14,311,093	7,951	235,946	8,032,981	1,211,976	36,167	2,003,506	598,757	1,753,624	93,629	336,556				
有形固定資産の額 d	155,857,756	10,251	8,627,764	3,615,935	4,111,554	447,749	12,298,996	6,448,422	70,678,160	2,406,383	44,764,264			2,448,278	
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 a/d	5.8%	3122.1%	24.9%	28.4%	18.5%	2.6%	4.5%	3.9%	0.8%	59.5%	4.5%				
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 b/d	7.7%	234.4%	16.8%	11.9%	29.7%	6.7%	10.6%	8.8%	5.3%	15.4%	6.3%			3.8%	
有形固定資産に対する移転支的コストの割合 c/d	9.2%	77.6%	2.7%	222.2%	29.5%	8.1%	16.3%	9.3%	2.5%	3.9%	0.8%				

平成19年度	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト a	8,715,259	268,079	2,557,482	987,397	690,204	12,088	443,782	237,882	435,046	1,435,133	1,648,166				
物にかかるコスト b	12,188,685	21,900	1,488,382	502,331	1,180,591	30,739	1,215,164	580,842	3,844,513	412,810	2,821,390		237	89,786	
移転支的コスト c	14,491,309	9,475	413,836	8,376,853	1,295,261	34,696	1,800,511	846,083	1,320,088	103,768	290,738				
有形固定資産の額 d	156,296,437	9,316	9,192,961	3,481,021	3,919,952	432,438	11,397,077	6,380,766	71,436,657	2,425,968	45,261,789			2,358,492	
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 a/d	5.6%	2877.6%	27.8%	28.4%	17.6%	2.8%	3.9%	3.7%	0.6%	59.2%	3.6%				
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 b/d	7.8%	235.1%	16.2%	14.4%	30.1%	7.1%	10.7%	9.1%	5.4%	17.0%	6.2%			3.8%	
有形固定資産に対する移転支的コストの割合 c/d	9.3%	101.7%	4.5%	240.6%	33.0%	8.0%	15.8%	13.3%	1.8%	4.3%	0.6%				

作成手法

< バランスシートの作成手法 >

市町村のバランスシートの作成基準は、これまで統一されておらず、自治体間の比較が困難との指摘がありました。

そのため、総務省(旧 自治省)では平成11年6月に地方公共団体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するための手法について調査及び検討することを目的として、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」を発足させ、バランスシートの作成手法の統一基準と留意点をまとめた報告書として、平成12年3月及び平成13年3月に「バランスシートの作成方法について」(以下「総務省マニュアル」という。)が公表されました。

今回、作成しましたバランスシートは、この総務省マニュアルに添って作成したものです。

(1) 作成上の基本的前提

1. 作成基準	総務省マニュアルを基準としています。
2. 対象会計	普通会計(バランスシートのみ全会計)
3. 対象年度	平成19年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日) 出納整理期間(4月1日~5月31日)における出納を含んでいます。
4. 基礎数値	昭和44年度以降の決算統計データを活用しています。
5. 配列法	バランスシートの勘定科目は、固定性配列法により表示しています。資産には、「有形固定資産」、「投資等」及び「流動資産」に、負債には、「固定資産」、「流動負債」の順に分類し、表示しています。

(2) 資産

1. 資産の計上	一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として見込まれるものについて、「有形固定資産」、「投資等」及び「流動資産」に分類して表示しています。
2. 有形固定資産	有形固定資産は、庁舎・福祉施設・小中学校施設・社会教育施設のほか、道路・橋りょう・河川・公園等の社会資本について行政目的別に表示しています。この価格は取得価格としました。 有形固定資産の減価償却は、次の耐用年数を設定し、残存価格なしの定額法により計算しました。ただし、土地については、減価償却を行っていません。 (1) 総務費(庁舎等50年、その他25年) (2) 民生費(保育所30年、その他25年) (3) 衛生費 25年

	<p>(4) 労働費 25年</p> <p>(5) 農林水産業費(造林25年、林道15年、治山30年、砂防50年、農業農村整備20年、その他25年)</p> <p>(6) 商工費 25年</p> <p>(7) 土木費(道路・街路15年、橋りょう60年、河川50年、砂防50年、区画整理・公園・住宅40年、その他25年)</p> <p>(8) 消防費(庁舎等50年、その他10年)</p> <p>(9) 教育費 50年</p> <p>(10) その他 25年</p> <p>(11) 下水道 管渠35年</p> <p>(12) 下水道 処理場・ポンプ場30年</p> <p>(13) 卸売市場 35年</p> <p>(14) 老人保健施設 30年</p> <p>(15) 医療センター 39年</p>
3. 他団体に支出した補助金、負担金等の取り扱い	本市の所有・管理外の有形固定資産形成のために他団体(国、県、一部事務組合等、民間等)に支出した補助金、負担金等は、本市の資産形成ではありませんので計上していません。
4. 投資等	投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」及び「退職手当組合積立金」に分類し、表示しています。
5. 流動資産	現金・預金には「財政調整基金」、「減債基金」及び「歳計現金」に分類して表示しています。 未収金には「地方税」及び使用料等の未収に係る「その他」に分類して表示しています。

(3) 負債

1. 負債の計上	<p>負債科目には、「固定負債」と「流動負債」に分類して表示しています。</p> <p>固定負債には「地方債」、「退職給与引当金」及び「債務負担行為」に、流動負債には「地方債翌年度償還予定額」及び「翌年度繰上充用金」に分類して表示しています。</p>
2. 地方債	年度末の地方債残高から、翌年度償還予定額を控除した額を計上しています。
3. 退職手当引当金	年度末に職員全員(年度末に退職した者を除く)が普通退職したと想定し、その要支給額を引当金に計上しています。

4 .債務負担行為	<p>P F I等の手法により整備した資産で、債務負担行為により債務が残っているが、既に物件の引渡しを受けたものは、今後の支払い予定額をもって資産計上し、見返り財産として「債務負担行為」を負債科目に計上しています。</p> <p>第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為については、既に履行すべき額が決定したものは、見返り資産がない場合でも負債科目に計上しています。</p> <p>その他の債務負担行為設定額は、欄外に注記しています。</p>
5 .地方債翌年度償還予定額	<p>地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。</p>
6 .翌年度繰上充用金	<p>使途が投資的経費に限定されていませんが、流動負債として計上しています。</p>

(4) 正味資産

1 .正味資産の計上	<p>正味資産には、「国庫支出金」、「都道府県支出金」及び「一般財源等」に分類して表示しています。</p>
------------	---